

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	69,736	73,468	94,109
経常利益 (百万円)	2,403	2,463	3,445
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,579	1,540	2,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,913	2,178	2,738
純資産額 (百万円)	36,205	38,504	37,030
総資産額 (百万円)	57,966	61,462	60,046
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	108.95	106.24	161.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	62.6	61.7

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.60	46.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間及び第60期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、企業収益の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか当社グループは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画『Design the Future 2020』を遂行しております。「本当の価値の提供」をテーマに掲げ、新生産方式の導入による効率の向上、ロボットシステムインテグレート事業の育成、セキュリティサービス事業における相乗効果の創生、働きがいのある充実した職場環境の実現などに取り組み、フォローアップすることにより着実な成長を目指しております。

売上高につきましては、引き続き機器・工具事業を中心に全セグメントが増収となり、前年同期比5.4%増の734億6千8百万円となりました。利益率の低下により機械・設備事業が減益となったため売上総利益は同4.6%増の100億7千万円となりました。連結子会社㈱ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替計画決定に伴う減価償却費の増加、働き方改革の推進・職場環境の整備に伴う人件費・運賃の増加等により、販売費及び一般管理費が同5.9%増となったことで、営業利益は同0.4%増の22億4百万円となりました。経常利益は同2.5%増の24億6千3百万円、特別損失に固定資産撤去費用、環境対策引当金繰入額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.5%減の15億4千万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(機器・工具事業)

需要環境の回復と政策効果等により工業機器事業は前年同期比9.7%増となり、自動車向け機械工具事業は同3.2%の増加に転じ、住宅設備機器事業は新築・リフォーム共に需要低迷の影響により同5.6%減となりました。それらの結果、当事業の売上高は同7.4%増の359億9千7百万円となり、営業利益は同2.2%増の7億5千4百万円となりました。

(機械・設備事業)

好調な工作機械内需受注を背景に工作機械事業、F Aシステム事業共に受注は前年同期を大きく上回っている中、受注から売上計上までの期間の伸びにより工作機械事業の売上は同2.7%増と減速し、F Aシステム事業は同7.9%減となりました。それらの結果、当事業の売上高は同1.1%増の144億2千8百万円となり、営業利益は同12.4%減の3億2千4百万円となりました。

(建築・配管資材事業)

推定鉄骨需要量が増加する中、鉄骨建築資材事業は前年同期比3.5%増となり、配管資材事業も同10.7%増となりました。それらの結果、当事業の売上高は同5.0%増の230億4千3百万円となり、営業利益は同5.7%増の10億8千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円増加し、614億6千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億4千1百万円、受取手形及び売掛金の増加5億3千5百万円、電子記録債権の増加3億1百万円等により流動資産が9千4百万円増加したこと、有形固定資産の増加2億8千6百万円、投資その他の資産の増加10億1千3百万円等により固定資産が13億2千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、229億5千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億7千8百万円、電子記録債務の増加4億円、未払法人税等の減少2億8千7百万円、賞与引当金の減少2億7千6百万円等により流動負債が5億1千1百万円減少したこと、長期借入金の増加1億5千万円、繰延税金負債の増加3億2千5百万円等により固定負債が4億5千3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千4百万円増加し、385億4百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当による減少7億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加15億4千万円、その他有価証券評価差額金の増加6億6千6百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,482,500	144,825	-
単元未満株式	普通株式 37,866	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,825	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株（議決権40個）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株（議決権232個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式39株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	54,000	-	54,000	0.37
計	-	54,000	-	54,000	0.37

（注）「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,437,850	10,496,621
受取手形及び売掛金	23,070,689	23,605,944
電子記録債権	2,951,039	3,252,895
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,626,586	3,622,403
仕掛品	290,112	253,508
原材料及び貯蔵品	134,468	151,858
繰延税金資産	283,360	186,724
その他	295,385	606,314
貸倒引当金	22,189	14,927
流動資産合計	42,267,303	42,361,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,024,440	3,885,155
機械装置及び運搬具（純額）	728,223	847,936
土地	7,203,691	7,203,691
建設仮勘定	29,788	345,404
その他（純額）	192,314	182,435
有形固定資産合計	12,178,458	12,464,624
無形固定資産	166,480	189,583
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846,461	4,809,159
退職給付に係る資産	578,561	654,461
その他	1,096,237	1,072,351
貸倒引当金	87,201	88,696
投資その他の資産合計	5,434,058	6,447,276
固定資産合計	17,778,997	19,101,483
資産合計	60,046,300	61,462,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,067,049	17,388,382
電子記録債務	1,453,758	1,854,273
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	491,985	204,855
賞与引当金	578,535	302,151
役員賞与引当金	26,937	19,650
環境対策引当金	-	55,000
災害損失引当金	1,012	-
固定資産撤去費用引当金	35,000	35,000
その他	1,230,395	1,513,545
流動負債合計	21,984,673	21,472,857
固定負債		
長期借入金	-	150,000
繰延税金負債	831,130	1,156,651
退職給付に係る負債	37,104	43,980
その他	163,060	134,436
固定負債合計	1,031,295	1,485,067
負債合計	23,015,968	22,957,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,997,217
利益剰余金	24,391,455	25,228,461
自己株式	61,138	83,699
株主資本合計	35,537,955	36,374,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364,070	2,030,648
繰延ヘッジ損益	594	913
退職給付に係る調整累計額	127,711	98,945
その他の包括利益累計額合計	1,492,377	2,130,507
純資産合計	37,030,332	38,504,901
負債純資産合計	60,046,300	61,462,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	69,736,130	73,468,819
売上原価	60,111,996	63,398,237
売上総利益	9,624,134	10,070,582
販売費及び一般管理費	7,427,877	7,866,333
営業利益	2,196,256	2,204,249
営業外収益		
受取利息	5,760	3,541
受取配当金	51,049	58,192
仕入割引	377,770	397,938
受取賃貸料	18,450	30,823
その他	17,791	17,614
営業外収益合計	470,822	508,109
営業外費用		
支払利息	550	671
売上割引	221,281	223,994
賃貸収入原価	1,441	798
その他	39,830	22,939
営業外費用合計	263,104	248,404
経常利益	2,403,974	2,463,953
特別利益		
有形固定資産売却益	32,669	-
投資有価証券売却益	6,488	9,782
特別利益合計	39,158	9,782
特別損失		
固定資産除却損	3,422	5,499
固定資産撤去費用	-	38,784
環境対策引当金繰入額	-	55,000
投資有価証券売却損	1,085	-
特別損失合計	4,507	99,284
税金等調整前四半期純利益	2,438,625	2,374,452
法人税、住民税及び事業税	689,514	703,446
法人税等調整額	169,623	130,762
法人税等合計	859,138	834,208
四半期純利益	1,579,486	1,540,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,579,486	1,540,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,579,486	1,540,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,878	666,577
繰延ヘッジ損益	3,628	319
退職給付に係る調整額	14,070	28,766
その他の包括利益合計	334,436	638,130
四半期包括利益	1,913,923	2,178,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,913,923	2,178,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社㈱ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ89,064千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当第3四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、40,484千円、株式数は23,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(環境対策引当金)

土壌汚染対策費用の支出に備えるため、当第3四半期連結会計期間より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において環境対策引当金繰入額として55,000千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	805,959千円
電子記録債権	-	175,763
支払手形	-	27,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	392,807千円	511,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	72,489	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	43.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	72,601	5.0	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,523,528	14,274,979	21,937,622	69,736,130	-	69,736,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270,141	186,298	41,959	1,498,399	1,498,399	-
計	34,793,670	14,461,278	21,979,581	71,234,530	1,498,399	69,736,130
セグメント利益	738,285	370,499	1,025,300	2,134,085	62,171	2,196,256

(注) セグメント利益の調整額62,171千円には、セグメント間取引消去86,500千円、たな卸資産の調整額 3,147千円、固定資産の調整額 21,180千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,997,172	14,428,583	23,043,064	73,468,819	-	73,468,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	852,271	274,033	6,996	1,133,301	1,133,301	-
計	36,849,443	14,702,616	23,050,061	74,602,121	1,133,301	73,468,819
セグメント利益	754,830	324,518	1,083,733	2,163,082	41,166	2,204,249

(注) セグメント利益の調整額41,166千円には、セグメント間取引消去43,544千円、たな卸資産の調整額 4,175千円、固定資産の調整額1,796千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	108円95銭	106円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,579,486	1,540,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,579,486	1,540,243
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,497	14,497

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載
していません。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均
株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は11千株であり
ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 72,601千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月28日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 7 日

フルサト工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 目 細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。